

# 新地方公会計制度に基づく宮田村の財務4表の概要

村民の皆さんに、本村が「これまでどれだけ資産を形成してきたのか」「今後どれだけの債務を負担しなければならないのか」「行政サービスを提供するための費用はどれくらいかかっているのか」等を知っていただくとともに、より多面的な財政分析を行なうため、平成22年度の普通会計決算の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成しました。

なお、今回の財務書類は、総務省が平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」で公表された総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類4表を作成しました。

## 財務書類の作成基準

- ・普通会計の範囲 一般会計
- ・作成基準日 平成23年3月31日(平成22年度末)
- ・作成モデル 総務省方式改訂モデル
- ・作成基礎データ 昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎

## 1 貸借対照表

一定の時点(会計年度の最終日)での資産、負債等の状況を一覽的にあらわしたものです。

単位:千円

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	16,414,310	固定負債	3,827,622
投資等	1,654,873	流動負債	349,408
流動資産	923,739	負債合計	4,177,030
		【純資産の部】	
		純資産合計	14,815,892
資産合計	18,992,922	負債・純資産合計	18,992,922

宮田村の資産は189億9,292万2千円ありますが、そのうち148億1,589万2千円は過去からこれまでに形成されたもので、41億7,703万円は将来世代の負担となるものです。

村民一人当たり(23年4月1日現在人口9,278人)

資産	約2,047千円	負債	約450千円	純資産	約1,597千円
----	----------	----	--------	-----	----------

## 2 行政コスト計算書

1年間に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながらない現金支出に減価償却費など非現金支出を加えたものです。

単位:千円

経常行政コスト	
人にかかるコスト	739,527
物にかかるコスト	1,048,028
社会保障給付等移転支出的なコスト	1,101,033
その他のコスト	278,751
経常行政コスト合計	3,167,339

村の1年間の行政サービスにかかった費用が31億6,733万9千円であり、使用料など受益者が直接負担した額1億1,863万2千円を除いた純粋な行政コストは30億487万7千円となります。

経常収益合計	118,632
--------	---------

純経常行政コスト	3,048,707
----------	-----------

村民一人当たり

経常行政コスト	約341千円	純経常行政コスト	約328千円
---------	--------	----------	--------

### 3 純資産変動計算書

税込などの一般財源や国県補助金等による期首から期末への純資産の増減の動きを表したものです。

単位:千円

期首純資産残高	14,487,788
純経常行政コスト	3,048,707
一般財源	2,545,278
補助金等受入	807,597
臨時損益	17,688
資産評価替えによる変動額	6,248
その他	0
期末純資産残高	14,815,892

当年度の純行政コストは30億487万7千円ですが、一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当年度に3億2810万4千円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

### 4 資金収支計算書

歳出を性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示し、歳入・歳出の現金収支の実態を表したものです。

単位:千円

経常的収支の部	
支出合計	2,272,474
収入合計	3,530,790
経常的収支額	1,258,316

経常的収支額が12億5,831万6千円のプラスである一方、公共資産整備収支額と投資・財務的収支額の合計が11億7,950万3千円のマイナスとなっています。経常的な収入をもとに公共資産の整備を行うという資金収支構造となっています。

公共資産整備収支の部	
支出合計	625,992
収入合計	334,032
公共資産整備収支額	291,960

投資・財務的収支の部	
支出合計	1,058,381
収入合計	170,838
投資・財務的収支額	887,543

当年度歳計現金増減額	78,813
期首歳計現金残高	112,838
期末歳計現金残高	191,651

#### 【普通会計】

##### ①純資産比率(=純資産÷総資産)

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち村民の持分であることを示しています。

企業会計における自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。民間では企業の財務能力の判断のためにも、重視される比率です。利益の獲得が目的である民間企業では、借入金将来利益での返済を予定するため、この比率は低くなります。

自治体では一般に60%程度が標準といわれています。

宮田村の純資産比率は78.0%となり、財政状態は健全な水準にあるといえます。

##### ②負債比率(=負債÷総資産)

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標であり、①の逆の指標になります。

民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。自治体では一般に40%程度が標準といわれています。

宮田村の負債比率は22.0%となり、財政状態は健全な水準にあるといえます。

## 用語説明

### 【貸借対照表】

公共資産	道路、河川、庁舎等の固定資産
投資等	村の出資法人・公営企業等への出資金や、基金積立金など
流動資産	現金、財政調整基金、減債基金、地方税その他の未収金など
固定負債	償還期限が1年超の地方債、退職手当引当金など
流動負債	翌年度償還予定地方債、賞与引当金など
純資産	資産合計から負債合計を控除したもの

### 【行政コスト計算書】

人にかかるコスト	職員給、退職手当引当金・賞与引当金への当年度繰入など
物にかかるコスト	物品の購入や委託料等の物件費、維持補修費、減価償却費など
移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計への支出など
その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額など
経常収益	使用料・手数料・分担金・負担金等の行政サービスへの受益者負担に関する収益
純経常行政コスト	経常費用合計から負債合計を控除したもの

### 【純資産変動計算書】

期首純資産残高	前年度(21年度)の純資産合計
純行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した純行政コスト
一般財源	村税、地方交付税、諸収入等の収入
補助金等受入	国、県からの補助金、負担金等の収入
臨時損益	資産除売却に伴う損益、投資損益等
資産評価替変動額	資産評価替に伴う増減
その他	出資金簿価見直し等に伴う増減
期末純資産残高	今年度(22年度)の純資産合計

### 【資金収支計算書】

経常的収支	経常的な行政活動に伴う現金収支。支出は人件費、物件費、社会保障給付等、収入は経常経費に充当される村税、国県支出金等
公共資産整備収支	公共資産の取得による現金支出と、その取得に伴う国県支出金、村債の借入等
投資・財務的収支	投資・貸付や市債償還等に伴う現金収支。支出は村債償還、貸付金等、収入は貸付金の回収、財産売却収入等

### 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">3,613,237</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">6,684,618</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">4,723,898</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">51,426</span>
③福祉 <span style="float: right;">1,589,992</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">68,959</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">117,515</span>	③その他 <span style="float: right;">94,000</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">2,148,699</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">214,385</span>
⑥消防 <span style="float: right;">290,396</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">0</span>
⑦総務 <span style="float: right;">852,944</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">16,408,062</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">3,827,622</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">6,248</span>	2 流動負債
公共資産合計 <span style="float: right;">16,414,310</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">349,408</span>
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <span style="float: right;">0</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">1,076,323</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">0</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">1,076,323</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">349,408</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">0</span>	<b>負債合計 <span style="float: right;">4,177,030</span></b>
(3) 基金等	<b>[純資産の部]</b>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">2,583,984</span>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">578,550</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">13,471,907</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">0</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 1,246,247</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">6,248</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	<b>純資産合計 <span style="float: right;">14,815,892</span></b>
基金等計 <span style="float: right;">578,550</span>	
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">0</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">0</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">1,654,873</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">730,820</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">1,268</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">191,651</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">923,739</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">0</span>	
②その他 <span style="float: right;">0</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">0</span>	
未収金計 <span style="float: right;">0</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">923,739</span>	
<b>資産合計 <span style="float: right;">18,992,922</span></b>	<b>負債・純資産合計 <span style="float: right;">18,992,922</span></b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	273,451 千円
②教育	119,156 千円
③福祉	853 千円
④環境衛生	17 千円
⑤産業振興	230,341 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	132,617 千円
計	756,435 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	184,527 千円
②地方債	89,924 千円
③一般財源等	481,984 千円
計	756,435 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち3,514,083千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	8,025,265 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,962,645 千円	3,962,645 千円	
債務負担行為支出予定額	214,361 千円	214,361 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,222,525 千円		2,222,525 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	330,972 千円		330,972 千円
退職手当負担見込額	860,695 千円	860,695 千円	
第三セクター等債務負担見込額	434,067 千円	434,067 千円	
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	5,041,607 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,305,658 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	221,866 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,514,083 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,983,658 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,044,579千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,027,898千円です。

### 行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1 (1)人件費	739,527	23.3%	14,090	99,669	136,703	37,455	48,552	10,597	336,439	56,022			0
(2)退職手当引当金繰入等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	739,527	23.3%	14,090	99,669	136,703	37,455	48,552	10,597	336,439	56,022			0
2 (1)物件費	420,846	13.3%	8,343	136,777	87,313	52,898	21,547	6,525	105,636	1,807			0
(2)維持補修費	4,617	0.1%	1,012	2,516	946	112	0	0	31	0			
(3)減価償却費	622,565	19.7%	187,520	112,293	73,336	1,462	199,488	16,490	31,976	0			
小 計	1,048,028	33.1%	196,875	251,586	161,595	54,472	221,035	23,015	137,643	1,807	0		0
3 (1)社会保障給付	432,999	13.7%		5,125	427,874	0							
(2)補助金等	522,983	16.5%	40,396	6,540	140,389	110,589	54,849	105,319	64,751	150			0
(3)他会計等への支出額	145,051	4.6%	0	0	145,051	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	1,101,033	34.8%	40,396	11,665	713,314	110,589	54,849	105,319	64,751	150			0
4 (1)支払利息	64,366	2.0%									64,366		
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	
(3)その他行政コスト	214,385	6.8%	0	0	0	0	0	0	0	0			214,385
小 計	278,751	8.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	64,366	0	214,385
経 常 行 政 コ ス ト a	3,167,339		251,361	362,920	1,011,612	202,516	324,436	138,931	538,833	57,979	64,366	0	214,385
( 構 成 比 率 )			7.9%	11.5%	31.9%	6.4%	10.2%	4.4%	17.0%	1.8%	2.0%	0.0%	6.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	105,621		1,016	5,955	87,035	5,831	0	0	812	0	0		0	4,972
2 分担金・負担金・寄附金 c	13,011		81	416	2,758	0	1,000	0	2,300	0	0		0	6,456
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	118,632		1,097	6,371	89,793	5,831	1,000	0	3,112	0	0		0	11,428
d/a	3.7%		0.4%	1.8%	8.9%	2.9%	0.3%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	3,048,707		250,264	356,549	921,819	196,685	323,436	138,931	535,721	57,979	64,366	0	214,385	△ 11,428

## 純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,487,788	2,734,368	12,618,199	△ 864,779	0
純経常行政コスト	△ 3,048,707			△ 3,048,707	
一般財源					
地方税	1,135,079			1,135,079	
地方交付税	1,162,335			1,162,335	
その他行政コスト充当財源	247,864			247,864	
補助金等受入	807,597	0		807,597	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	17,688			17,688	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			614,221	△ 614,221	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			469,524	△ 469,524	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 129,000	129,000	
減価償却による財源増		△ 150,384	△ 472,181	622,565	
地方債償還に伴う財源振替			371,144	△ 371,144	
資産評価替えによる変動額	6,248				6,248
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	14,815,892	2,583,984	13,471,907	△ 1,246,247	6,248

### 資金収支計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	739,527
物件費	420,846
社会保障給付	432,999
補助金等	432,845
支払利息	64,366
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	177,274
その他支出	4,617
支出合計	2,272,474
地方税	1,135,079
地方交付税	1,162,335
国県補助金等	551,646
使用料・手数料	133,211
分担金・負担金・寄附金	10,630
諸収入	163,408
地方債発行額	311,875
基金取崩額	0
その他収入	62,606
収入合計	3,530,790
経常的収支額	1,258,316

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	614,221
公共資産整備補助金等支出	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	11,771
支出合計	625,992
国県補助金等	255,951
地方債発行額	78,000
基金取崩額	0
その他収入	81
収入合計	334,032
公共資産整備収支額	△ 291,960

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	129,000
基金積立額	315,269
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	243,481
地方債償還額	370,631
支出合計	1,058,381
国県補助金等	0
貸付金回収額	129,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	17,688
その他収入	24,150
収入合計	170,838
投資・財務的収支額	△ 887,543

当年度歳計現金増減額	78,813
期首歳計現金残高	112,838
期末歳計現金残高	191,651

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,035,660
地方債発行額	△ 389,875
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 3,956,847
地方債償還額	434,997
財政調整基金等積立額	172,082
基礎的財政収支	296,017